

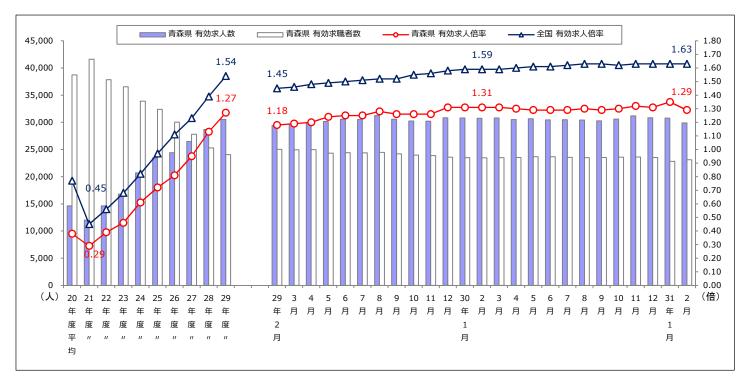
平成31年3月29日(金) 午前8:30解禁 担|;

当

## 平成31年2月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で、前月と比べて0.06ポイント低下。 ○新規求人倍率(季節調整値)は1.78倍で、前月と比べて0.21ポイント低下。 青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.29倍と、前月を0.06ポイント下回り、原数値は1.27倍で、前年同月を0.01ポイント下回った。
- ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.92倍となり、前年同月を0.07ポイント上回った。
- ・有効求人数 (季調値) は29,886人で、前月比2.9% (887人) 減少。有効求職者数 (季調値) は23,110人で、前月比1.3% (299人) の増加となった。
- ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.40倍で、前月を0.07ポイント下回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.78倍と、前月と比べて0.21ポイント下回った。原数値は1.80倍で前年同月を0.04ポイント下回った。
- ・新規求人数 (季調値) は10,971人で、前月比4.3% (493人) 減少。新規求職申込件数 (季調値) は6,173件で、前月比7.1% (409件) の増加となった。
- ・就業地別新規求人倍率(季調値:参考指標)は1.91倍で、前月を0.23ポイント下回った。
- ③新規求人数 (原数値) は10,982人で、前年同月比5.8% (671人) 減少した。
- ・新規求人を産業別にみると、製造業 (3.9%、35人増;923人)、卸売業,小売業 (4.1%、73人増;1,854人)、学術研究,専門・技術サービス業 (18.3%、32人増;207人)、複合サービス事業 (40.3%、25人増;87人)で増加し、農,林,漁業 (11.9%、21人減;155人)、建設業 (4.5%、61人減;1,289人)、情報通信業 (49.3%、102人減;105人)、運輸業,郵便業 (26.0%、156人減;443人)、宿泊業,飲食サービス業 (18.6%、174人減;762人)、生活関連サービス,娯楽業 (10.0%、54人減;486人)、サービス業 (12.8%、179人減;1,215人)等で減少した。
- ・正社員求人は4,561人で、全体に占める割合は41.5%となり前年同月を1.9ポイント上回った。
- ④**有効求人数 (原数値)** は29,566人で、前年同月比2.8% (852人) 減少した。
- ・正社員求人は12,877人で、前年同月比2.4% (300人) 増加した。全体に占める割合は43.6%となり、前年同月を2.3 ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数 (原数値) は6,116件で、前年同月比3.2% (205件) 減少した。
- ・常用求職者 (パートを除く) を態様別にみると、前年同月比で在職者は0.6% (10件) 減少し、離職者は2.8% (54件) 減少、無業者は34.6% (132件) 減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比20.4% (107件) 減少し、自己都合は3.0% (41件) 増加した。
- ⑥**有効求職者数 (原数値)** は23,332人で、前年同月比1.7% (410人) 減少した。
- ⑦就職件数は2,159件で、前年同月比5.6%(127件)減少し、就職率は35.3%で前年同月を0.9ポイント下回った。



- (注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
- (注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成 30 年 12 月以前の数値は、平成 31 年 1 月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

_								平成31年2月
	· [	年	月	31年2月	3 1 年 1 月	3 0 年 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)
	1	月間有効求職者数	(人)	23, 332	24, 866	23, 742	▲ 1.7	1. 3
	2	新規求職申込件数	(件)	6, 116	7, 229	6, 321	▲ 3.2	7. 1
	3	月間有効求人数	(人)	29, 566	29, 394	30, 418	▲ 2.8	▲ 2.9
全	4	新規求人数	(人)	10, 982	11, 475	11, 653	▲ 5.8	▲ 4.3
	5	就職件数	(件)	2, 159	1, 812	2, 286	▲ 5.6	<del></del>
	6	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 27	1. 18	1. 28	▲ 0.01	
		季節調整値		1. 29	1. 35	1, 31		▲ 0.06
数	7	新規求人倍率(4/2)	(倍)	1. 80	1. 59	1. 84	▲ 0.04	
		季節調整値		1. 78	1. 99	1.82		▲ 0.21
	8	就職率(5/2×100)	(%)	35. 3	25. 1	36. 2	▲ 0.9	
	9	充足率	(%)	18. 8	15. 0	18. 9	▲ 0.1	
	10	月間有効求職者数	(人)	21, 122	20, 044	21, 348	▲ 1.1	
	11	新規求職申込件数	(件)	5, 485	5, 428	5, 543	▲ 1.0	
常	12	月間有効求人数	(人)	25, 827	25, 710	26, 371	▲ 2.1	
	13	新規求人数	(人)	9, 724	9, 738	10, 094	▲ 3.7	
	14	就職件数	(件)	1, 889	1, 492	1, 978	<b>▲</b> 4.5	
	15	有効求人倍率(12/10)	(倍)	1. 22	1. 28	1. 24	▲ 0.02	
用	16	新規求人倍率(13/11)	(倍)	1. 77	1. 79	1. 82	▲ 0.05	
	17	就職率(14/11×100)	(%)	34. 4	27. 5	35. 7	▲ 1.3	
	18	充足率	(%)	18. 6	14. 7	19. 0	▲ 0.4	

<sup>(</sup>注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

<sup>2. ▲</sup>は減少である。

## 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況 (新規学卒者を除く)

				1			平成31年2月
			年 月	3 1 年 2 月	3 1 年 1 月	3 O 年 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
	1	月間有効求職者数	(人)	14, 058	13, 215	14, 715	<b>4</b> .5
	2	新規求職申込件数	(件)	3, 838	3, 800	4, 034	<b>4</b> .9
パー	3	月間有効求人数	(人)	17, 017	16, 600	16, 993	0. 1
トタ	4	新規求人数	(人)	6, 319	6, 125	6, 485	▲ 2.6
イムを	5	就職件数	(件)	1, 267	987	1, 313	▲ 3.5
ムを除く常用	6	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 21	1. 26	1. 15	0. 06
用	7	新規求人倍率(4/2)	(倍)	1. 65	1. 61	1. 61	0. 04
	8	就職率(5/2×100)	(%)	33. 0	26. 0	32. 5	0. 5
	9	充足率	(%)	19. 1	15. 5	19. 6	▲ 0.5
	10	月間有効求人数	(人)	12, 877	12, 636	12, 577	2. 4
正	11	新規求人数	(人)	4, 561	4, 616	4, 618	▲ 1.2
社	12	就職件数	(件)	947	732	955	▲ 0.8
員	13	有効求人倍率(10/1)	(倍)	0. 92	0. 96	0. 85	0. 07
	14	充足率	(%)	19. 8	15. 3	20. 1	▲ 0.3
	15	月間有効求職者数	(人)	7, 064	6, 829	6, 633	6. 5
	16	新規求職申込件数	(件)	1, 647	1, 628	1, 509	9. 1
常	17	月間有効求人数	(人)	8, 810	9, 110	9, 378	▲ 6.1
常用的パ	18	新規求人数	(人)	3, 405	3, 613	3, 609	▲ 5.7
<b>1</b>	19	就職件数	(件)	622	505	665	▲ 6.5
タイ	20	有効求人倍率(17/15)	(倍)	1. 25	1. 33	1. 41	▲ 0.16
ム	21	新規求人倍率(18/16)	(倍)	2. 07	2. 22	2. 39	▲ 0.32
	22	就職率(19/16×100)	(%)	37. 8	31. 0	44. 1	▲ 6.3
	23	充足率	(%)	17. 6	13. 3	17. 8	▲ 0.2

<sup>(</sup>注) 1. ▲は減少である。

<sup>2.</sup> 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

						1年2月
		新規求人数	(人)		対前年同月比	(%)
	全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
	155	119		-11. 9	-18. 5	
業 C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	3	3		50. 0	50. 0	
別 D 建設業 (06~08)	1, 289	1, 250	39	-4. 5	-4. 5	-4. 9
06 総合工事業	723	701	22	-2. 0		
E 製造業 (09~32)	923	699		3. 9	4. 2	
09 食料品製造業	370	236		31. 2	32. 6	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	7	1	-50. O	-53. 3	
11 繊維工業	102	80	22	39. 7	66. 7	-12. 0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	11	11	0	10.0	10.0	ļ
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	_
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	-	-70.0	-72. 2	-50.0
15 印刷・同関連業	14	11	3	-12. 5	22. 2	-57. 1
16 化学工業	4	4	0	0.0	0.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	5	5		400. 0	400. 0	_
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5	3		-61. 5	-72. 7	0.0
19 ゴム製品製造業	0	0		-	72.7	0.0
	22	22	0	-4. 3	0.0	_
21 窯業・土石製品製造業 22 鉄鋼業	6	6		-40. 0	-40. 0	ļ
23 非鉄金属製造業	30	30		150.0	150. 0	
	87	83		1. 2	2. 5	ļ
25 はん用機械器具製造業	20	19		66. 7	58. 3	
26 生産用機械器具製造業 26 生産用機械器	21	20		320. 0	566. 7	-50. 0
	39	32		-15. 2	-20.0	
27 業務用機械器具製造業	56	45		-53. 3	-54. 5	-47. 6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	27	15	-31. 1	-15. 6	
29 電気機械器具製造業	24	12		71. 4	33. 3	
30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業	37	34		-24. 5	-29. 2	200. 0
	14	7		55. 6	16. 7	133. 3
20,32 その他の製造業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	4	-	-60. 0	33. 3	
G 情報通信業 (37~41)	105	92	-	-49. 3	-18.6	
39 情報サービス業	87	77	10	-54. 7	-23. 8	
H 運輸業.郵便業 (42~49)	443	365		-26. 0	-26. 3	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1, 854	850		4. 1	4. 4	
50~55 卸売業	380	260	120	-4. 3	-2. 6	
56~61 小売業	1, 474	590	884	6. 5	7. 9	ļ
56 各種商品小売業	226	2		100. 0	-85. 7	
J 金融業,保険業(62~67)	84					1
	103	63		-10. 4		1
K 不動産業,物品賃貸業(68~70) L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	207	179		18. 3		
M 宿泊業. 飲食サービス業 (75~77)	762	293		-18. 6		
M 16 12 12 14 15 15 15 16 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	450	120		-25. 5		
N 生活関連サービス業,娯楽業 (78~80)	486	245		-10.0		
O 教育, 学習支援業(81,82)	252	114		-3. 8	-2. 6	
P 医療, 福祉 (83~85)	2, 570	1, 660			2. 3	
83 医療業	688	478		-7. 2	-3. 2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1, 879	1, 180		2. 7	5. 7	ļ
Q 複合サービス事業 (86,87)	87	39		40. 3		
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1, 215	784		-12. 8		
91 職業紹介・労働者派遣業	318	270		-34. 6		
92 その他の事業サービス業	722	369		0. 4		
92 その他の争来リーに入来 S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	436	168		-5. 8	3. 1	
合 計	10, 982	6, 988			l I	1
規29人以下	6, 999	4, 316	-	-7. 7		
模 30~99人	2, 635	1, 769		0. 5		
別   1 0 0 ~ 2 9 9 人	937	615		-15. 2	-3. 6	
300~499人	215	120		85. 3	118. 2	
500~999人	77	65		-18. 9		
1,000人以上	119	103	16	-1.8	1. 0	-40. /

<sup>(</sup>注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況 (新規学卒者及びパートタイムを除く)

			立C+B-++- 1 米h	(1)		平成31	
			新規求人数	(人)		対前年同月比	(%)
		全 数	常用	臨時・季節	全 数	常用	臨時・季節
産	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	119	89	30	-18. 5	-8. 2	-38. 8
業	C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	3	3	0	50.0	50. 0	_
別	D 建設業 (06~08)	1, 250	1, 206	44	-4. 5	-4. 4	-6. 4
Ī	06 総合工事業	701	686	15	-1.5	0. 4	-48. 3
Ī	E 製造業 (09~32)	699	655	44	4. 2	7. 9	-31. 3
Ī	09 食料品製造業	236	205	31	32. 6	45. 4	-16. 2
İ	10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	0	-53. 3	-50. 0	-
Ī	11 繊維工業	80	80	0	66. 7	66. 7	_
İ	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	11	11	0	10.0	37. 5	-
İ	13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
Ī	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	-72. 2	-72. 2	_
İ	15 印刷・同関連業	11	11	0	22. 2	22. 2	-
İ	16 化学工業	4	4	0	0.0	33. 3	-
Ī	17 石油製品・石炭製品製造業	5	5	0	400.0	400. 0	_
İ	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3	3	0	-72. 7	-66. 7	_
Ì	19 ゴム製品製造業	0	0	<u> </u>	_	_	_
ı	21 窯業・土石製品製造業	22	22	<u> </u>	0. 0	0. 0	
ľ	22 鉄鋼業	6	6	<u> </u>		-40. 0	
ŀ	23 非鉄金属製造業	30	30	\$		150. 0	
ŀ	24 金属製品製造業	83	83	<del>}</del>	2. 5	2. 5	
ŀ	25 はん用機械器具製造業	19	19	ļ	58. 3	58. 3	
ŀ	26 生產用機械器具製造業	20	20		566. 7	566. 7	
ŀ	27 業務用機械器具製造業	32	32	<del>}</del>	-20. 0	-17. 9	
ŀ	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	45	ļ		-49. 4	
ŀ	29 電気機械器具製造業	27	16	<b>}</b>	-15. 6	-50. 0	
ŀ	30 情報通信機械器具製造業	12	10	ļ	33. 3	42. 9	0. 0
ŀ		34	34	4	-29. 2	-15. 0	0. 0
ŀ	31 輸送用機械器具製造業	7	7	<u>}</u>		16. 7	
ŀ	20,32 その他の製造業	4	2		33. 3	0.0	100. 0
ŀ	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	92	81		-18. 6	5. 2	-69. 4
ŀ	G 情報通信業 (37~41)	77	71	i	-10. 0 -23. 8	2. 9	-81. 3
ŀ	39 情報サービス業 (42, 40)	365	356		-23. a -26. 3	-24. 4	-61. 3 -62. 5
ŀ	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	850	801	49	4. 4	3.8	
ŀ	I 卸売業, 小売業 (50~61)	260	233	<u> </u>	-2. 6	-8. 3	16. 7 107. 7
ŀ	50~55 卸売業			<b></b>			
	56~61 小売業	590	568	<u> </u>	7. 9	9. 7	-24. 1
ŀ	56 各種商品小売業	2	2			-84. 6	
ļ	J 金融業,保険業 (62~67)	61	48		-14. 1	-15. 8	-7. <u>1</u>
ļ	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	63	62		-12. 5	-11. 4	-50. 0
ļ	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	179	141	38	34. 6	28. 2	65. 2
ļ	M 宿泊業,飲食サービス業 (75~77)	293	280		-9. 6		0.0
ļ	76 飲食店	120	118		-28. 1	-28. 9	100. 0
ļ	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	245	235				-52. 4
ļ	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	114	110	1	-2. 6	11. 1	-77. 8
ļ	P 医療, 福祉 (83~85)	1, 660	1, 560		2. 3		-13. 8
ļ	83 医療業	478					-41. 1
L	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1, 180	1, 113		5. 7	5. 3	13. 6
Į	Q 複合サービス事業 (86,87)	39	33		14. 7	50. 0	-50.0
Į	R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	784	515	269	-13. 1	-19.0	1. 1
[	91 職業紹介・労働者派遣業	270		<del>}</del>	-35. 3	-56. 7	-20. 3
	92 その他の事業サービス業	369	302	67	9. 5	-4. 7	235. 0
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	168	142	26	3. 1	11. 8	-27. 8
	合 計	6, 988	6, 319	669	-3. 9	-2. 6	-14. 7
規	2 9 人以下	4, 316			-7. 9	-7. 2	-13. 9
	30~99人	1, 769	1, 633	<b>{</b>	2. 9	2. 3	11. 5
	100~299人	615	566		-3. 6	8. 2	-57. 4
,,,	300~499人	120		ļ	118. 2	138. 1	53. 8
ŀ	500~999人	65		<b></b>		-19. 3	72. 7
		103					-42. 1

<sup>(</sup>注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	日間右効	求職者数	日間方為	动求人数	<b>左</b> 為	人倍率	新規求職申込件数 新規求人数 新規求。			<u>₹3 1年2月</u> 就職件数			
項目	季調	実数	季調	実数	有劝水	人行卒	季調	実数	季調	実数	机况水	人行华	実数
	対前月	対前年	学 嗣 対前月	対前年	季節	実数	対前月	対前年	字 嗣 対前月	対前年	季節	実数	対前年
	増減率	月 月	増減率	月 月	調整値	天 奴	増減率	同月	増減率	月 月	調整値	关 奴	同月
年月	<b>垣</b> / 平	増減率	<b>垣</b> / 平	増減率	神童性		垣凞平	増減率	<b>垣</b>	増減率	加金旭		増減率
	%	垣顺平	%	<b>垣</b> 枫平 %	倍	倍	%	垣城平	%	<b>垣</b> 版华	倍		-
平成26年		7. 1	_	7. 1		0. 80		<b>1</b> 7.3		4. 7	_	1. 15	
平成27年	_	<b>▲</b> 6.6	_	6. 7		0. 91		<b>▲</b> 5.8		5. 0		1. 28	
平成28年		<b>▲</b> 9.0	_	8. 4	_	1. 08		<b>▲</b> 10.2	_	5. 9		1. 51	
平成29年		<b>▲</b> 5. 5	_	7. 9	_	1. 24		<b>▲</b> 6.2	_	6. 4		1. 71	
平成30年		<b>▲</b> 3.6	_	1. 2	_	1. 30		<b>▲</b> 6.0	_	<b>▲</b> 1.2		1. 80	
1 //000 1								_ 5.5					
平成25年度	_	<b>▲</b> 4.4	_	13. 4	_	0. 72	_	<b>▲</b> 4.8	_	10. 3		1. 06	▲ 1.3
平成26年度	_	<b>▲</b> 7.3	_	3. 9	_	0. 81	_	▲ 6.8	_	1.6		1. 16	<b>▲</b> 4.3
平成27年度	_	<b>▲</b> 7.5	_	8. 4	_	0. 95	_	<b>▲</b> 7.9	_	6. 7		1. 34	▲ 6.7
平成28年度	_	<b>▲</b> 9.0	_	8. 4	_	1. 13	_	<b>▲</b> 9.2	_	6. 1	_	1. 57	<b>▲</b> 7.4
平成29年度	_	<b>▲</b> 5. 0	_	6. 5	_	1. 27	_	▲ 6.7	_	4. 3	_	1. 75	▲ 5.2
00 = 4 =				4.5	4 04			. 7.4		. 0.7	4 70		
30年 1月	<b>▲</b> 0.4	<b>▲</b> 6. 0	<b>▲</b> 0.1	4. 5	1. 31	1. 14		<b>▲</b> 7.1	<b>▲</b> 5.8	<b>▲</b> 2.7	1. 79	1. 44	
2月	<b>▲</b> 0.1	<b>▲</b> 6.8	<b>▲</b> 0. 2	3. 6	1. 31	1. 28		<b>▲</b> 13.1	2.5	3.1	1.82	1. 84	
3月	0.1	<b>▲</b> 5.9	0. 2	2. 2	1. 31	1. 31	0.4	<b>▲</b> 7.6	<b>▲</b> 1.2	<b>▲</b> 1.0	1.80	1. 73	
4月	0. 2	<b>▲</b> 5. 3	<b>▲</b> 0.9	1.5	1. 30	1. 22	▲ 0.1	<b>▲</b> 5.6	<b>▲</b> 1.3	<b>▲</b> 0.2	1. 77	1.44	
5月	0.6	▲ 2.6 ▲ 3.3	0.5	2.6	1. 29	1. 23		<b>▲</b> 0.5	1.4	1.1	1.77	1. 74	
6月 7月	<b>▲</b> 0.0 <b>▲</b> 0.5	▲ 3.3 ▲ 2.8	▲ 0.7 0.2	▲ 0.2 0.1	1. 29 1. 29	1. 25 1. 29		▲ 8.8 ▲ 4.8	▲ 2.4 0.3	▲ 3.7 ▲ 2.8	1. 79 1. 78	1. 99 1. 94	
8月	0.3	<b>▲</b> 4. 2	<b>1</b> 0. 2 <b>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	<b>1</b> .6	1. 30	1. 29		<b>▲</b> 6.6	1. 9	<b>▲</b> 0.7	1. 78	2. 20	
9月	0. 3	<b>▲</b> 3. 7	<b>▲</b> 0. 2	<b>▲</b> 1.0	1. 29	1. 43		<b>▲</b> 12.8	1. 9 ▲ 1. 9	<b>▲</b> 4.7	1. 81	2. 20	
10月	0. 2	<b>▲</b> 0.8	1.0	1.5	1. 30	1. 43		3.5	<b>▲</b> 0.5	4. 1	1. 74	2. 09	
11月	0. 2	<b>▲</b> 0. 2	2. 0	3. 2	1. 32	1. 44		<b>1</b> .9	5.8	2. 4	1. 88	2. 03	
12月						1. 22						1. 27	
12/1		_ 0.0		_ 0.2	1.01			_ 0.0	_ 5.5	_ 0.7	1.70	1.27	_ 10.0
31年 1月	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.2	0. 2	1. 35	1. 18	▲ 6.8	▲ 8.7	3. 4	0. 6	1. 99	1. 59	<b>▲</b> 4.9
2月				<b>▲</b> 2.8	1. 29	1. 27		▲ 3.2	<b>▲</b> 4.3		1. 78	1. 80	
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

<sup>(</sup>注) 1. 季節調整法はセンサス局法 II(X-12-ARIMA) による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

<sup>2. ▲</sup>は減少である。

## 【参考】 一般職業紹介状況(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

		月間有効	求人数	月間有効オ	 <sup>找職者数</sup>	有効求人倍率	新規求	人数	新規求職申		式31年2月 新規求人倍率
		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
3 0 年	1月	30, 797	▲ 0.1	23, 493	▲ 0.4	1. 31	11, 335	▲ 5.8	6, 329	▲ 0.0	1. 79
	2月	30, 733	▲ 0.2	23, 464	▲ 0.1	1. 31	11, 620	2. 5	6, 369	0.6	1. 82
	3月	30, 792	0. 2	23, 493	0. 1	1. 31	11, 475	▲ 1.2	6, 392	0. 4	1.80
	4月	30, 521	▲ 0.9	23, 542	0. 2	1. 30	11, 324	▲ 1.3	6, 383	▲ 0.1	1. 77
	5月	30, 663	0. 5	23, 686	0. 6	1. 29	11, 478	1.4	6, 480	1. 5	1. 77
	6月	30, 450	▲ 0.7	23, 680	▲ 0.0	1. 29	11, 200	▲ 2.4	6, 262	▲ 3.4	1. 79
	7月	30, 496	0. 2	23, 570	▲ 0.5	1. 29	11, 239	0.3	6, 309	0.8	1. 78
	8月	30, 430	▲ 0.2	23, 488	▲ 0.3	1. 30	11, 453	1.9	6, 307	▲ 0.0	1. 82
	9月	30, 285	▲ 0.5	23, 535	0. 2	1. 29	11, 231	▲ 1.9	6, 203	▲ 1.6	1. 81
	10月	30, 587	1. 0	23, 591	0. 2	1. 30	11, 178	▲ 0.5	6, 419	3. 5	1. 74
	11月	31, 195	2. 0	23, 629	0. 2	1. 32	11, 824	5. 8	6, 284	▲ 2.1	1. 88
	12月	30, 836	▲ 1.2	23, 527	▲ 0.4	1. 31	11, 082	▲ 6.3	6, 184	▲ 1.6	1. 79
3 1 年	1月	30, 773	▲ 0.2	22, 811	▲ 3.0	1. 35	11, 464	3. 4	5, 764	▲ 6.8	1. 99
	2月	29, 886	▲ 2.9	23, 110	1. 3	1. 29	10, 971	<b>▲</b> 4.3	6, 173	7. 1	1. 78
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

<sup>(</sup>注) 季節調整法はセンサス局法  $\Pi$  (X-12-ARIMA) による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

## 平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績 (平成31年2月分)

- 〇ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度に おける主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- 〇お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心 に各種サービスを展開しています。
- ○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

				主		要	指	,	標				
事業内容		①就罪	*************************************			②充5	2件数		③雇用保険の早期再就職 件数				
	30年度 目標	2月実績	累計	進捗率	30年度 目標	2月実績	累計	進捗率	30年度 目標	1月実績	累計	進捗率	
局計	26,734	1,889	22,558	84.4%	25,423	1,807	21,628	85.1%	6,873	567	6,846	99.6%	
青森所	6,309	418	5,007	79.4%	6,412	425	5,168	80.6%	2,057	159	1,878	91.3%	
八戸所	6,096	422	5,218	85.6%	5,839	413	5,083	87.1%	1,470	125	1,605	109.2%	
弘前所	4,942	320	4,207	85.1%	5,296	369	4,669	88.2%	1,136	88	1,125	99.0%	
むつ所	1,220	121	1,165	95.5%	1,113	100	1,026	92.2%	289	15	299	103.5%	
野辺地所	840	65	719	85.6%	1,109	71	870	78.4%	244	23	229	93.9%	
五所川原所	2,450	183	2,089	85.3%	1,805	146	1,638	90.7%	562	58	648	115.3%	
三沢所	3,150	242	2,775	88.1%	2,675	213	2,333	87.2%	706	64	700	99.2%	
黒石所	1,727	118	1,378	79.8%	1,174	70	841	71.6%	409	35	362	88.5%	

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」ついては、実績が2ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。